

2008年2月21日

大分市長 釘 宮 馨 殿

日本共産党 大分市議団

団長 大 久 保 八 太

大分市行政改革推進プラン案についての意見書

市は、「大分市行政改革アクションプラン」を平成15年度から19年度の5年間で実施し改善目標額175億円に対し、約280億円の改善効果額を達成する見込みです。また、平成17年1月1日の合併後154名もの職員を純減しています。

しかし、国の社会保障改悪や税制改悪によって市民への負担が増すなか、過去5年間の行革アクションプランの実施で市民福祉がさまざまな分野で切り捨てられてきました。その検証をなおざりにしたまま、新たな行革プランを策定・実施することには疑問が残ります。

新たに計画している「大分市行政改革推進プラン案」では、平成20年度から24年度の5年間で、175億円の改善目標額を設定し、職員も約390人を純減する目標案をうちだしています。

平成20年度から24年度は市職員の大量退職期に重なることもあり、財政上は厳しいかもしれませんが、平成20年度から29年度という10年の長期スパンにたてば財政状況は必ずしも悪くはないはずです。「財政が厳しいから市民はがまんを」とあおりたてるやり方も問題です。

地方自治法第1条は、「地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする」とあります。行政改革を推進する上で、「住民福祉の増進を図る」という基本をおきざりにすることは認められません。

よって、下記の点につき意見を述べるものです。大分市行政改革推進プランに反映していただきますよう、強く要請いたします。

記

- 1、「大分市行政改革アクションプラン」により、廃止をされた福祉施策や教育施策などについて、その対象であった市民に対し、廃止によりどのような影響を受けているのか、早急に市民の声を聞き、過去5年間の行革の検証を行ない市民に公表すること。
- 2、市民福祉の向上を第一に考えるならば、福祉や教育などの後退をさせないこと。
- 3、計画をつくる上では財政状況は10年以上の長期スパンにたったものにする。
- 4、平成15年度職員の精神疾患による療養者は16名でしたが、18年度には30名と約2倍になっています。職員が市民福祉向上のために、希望を持ち人間らしく働ける職場環境を整えるために必要な人員配置を行なう計画にすること。